

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

(平成29年度決算)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成31年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

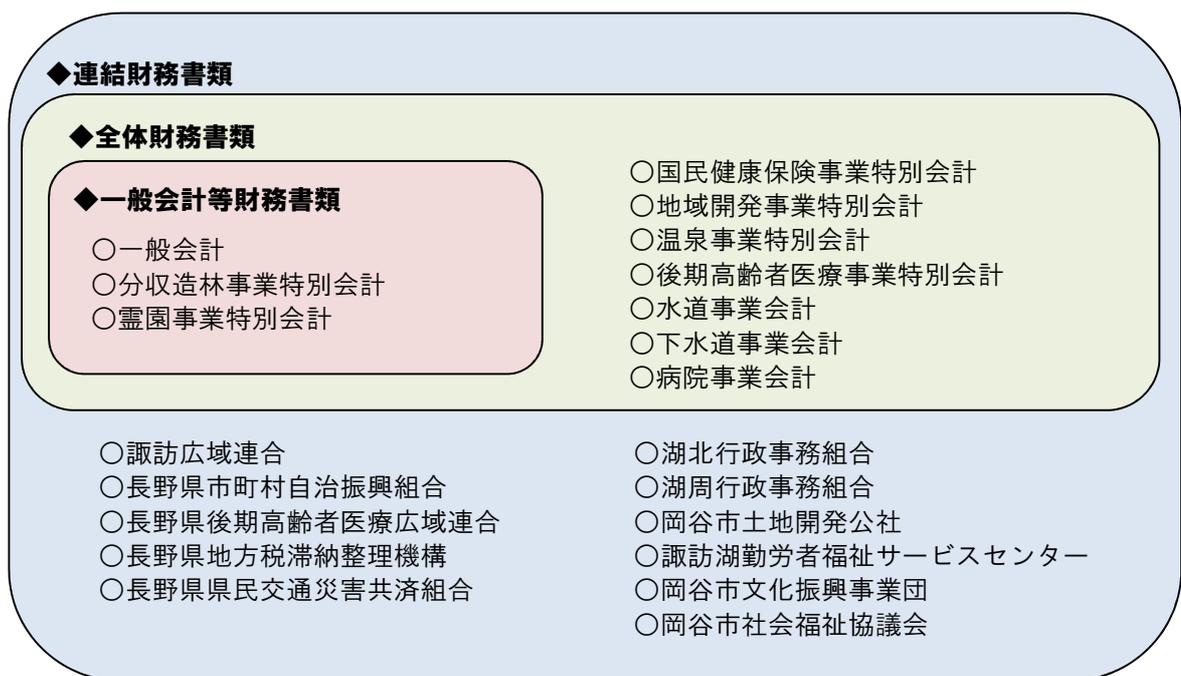
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

平成30年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

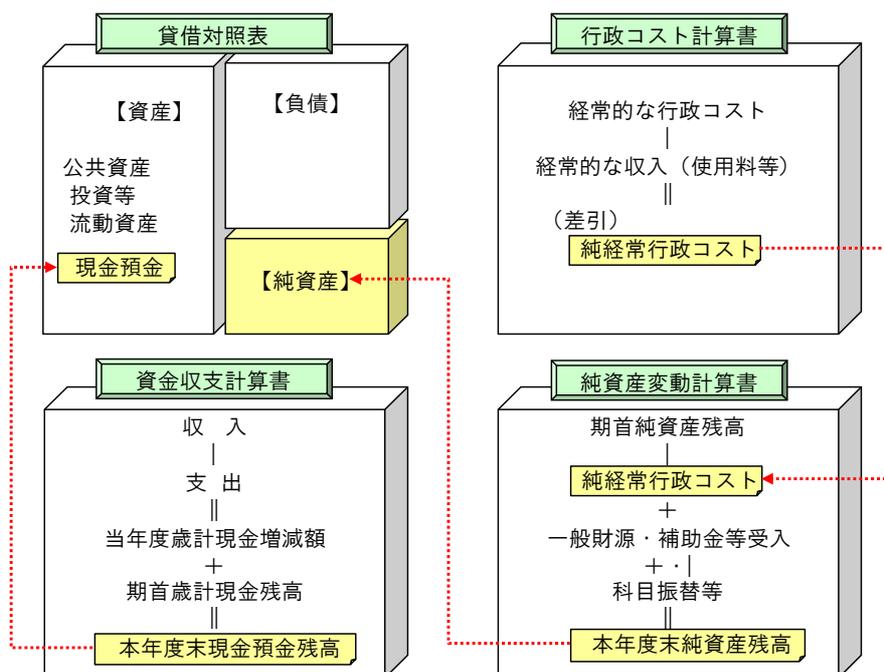
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

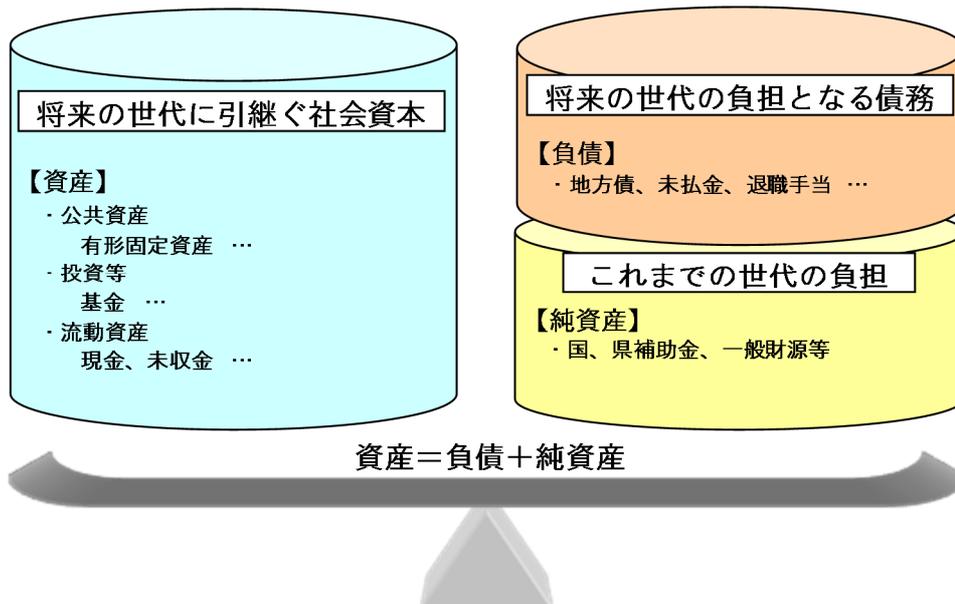


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,534,857	固定負債	24,626,725
有形固定資産	57,590,015	地方債	21,671,233
事業用資産	37,155,883	長期未払金	296,550
土地	21,130,171	退職手当引当金	2,658,942
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	45,026,679	その他	0
建物減価償却累計額	-30,800,928	流動負債	2,756,040
工作物	4,639,792	1年内償還予定地方債	2,378,774
工作物減価償却累計額	-3,568,626	未払金	191,530
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,736
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	27,382,765
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,685	固定資産等形成分	63,194,546
インフラ資産	19,510,673	余剰分(不足分)	-28,139,366
土地	2,504,163		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	-685,208		
工作物	37,460,298		
工作物減価償却累計額	-20,870,475		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,300		
物品	2,195,967		
物品減価償却累計額	-1,272,508		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	2,944,842		
投資及び出資金	381,963		
有価証券	39,960		
出資金	374,003		
その他	-32,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	179,777		
長期貸付金	54,960		
基金	2,330,992		
減債基金	109,723		
その他	2,221,269		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,850		
流動資産	1,903,088		
現金預金	753,255		
未収金	12,350		
短期貸付金	31,700		
基金	1,111,636		
財政調整基金	1,111,636		
減債基金	0		
棚卸資産	-9		
その他			
徴収不能引当金	-5,844		
資産合計	62,437,945	純資産合計	35,055,180
		負債及び純資産合計	62,437,945

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,977,935
業務費用	9,578,077
人件費	3,982,566
職員給与費	3,029,471
賞与等引当金繰入額	185,736
退職手当引当金繰入額	344,594
その他	422,765
物件費等	5,340,115
物件費	3,282,828
維持補修費	251,333
減価償却費	1,796,996
その他	8,958
その他の業務費用	255,396
支払利息	162,615
徴収不能引当金繰入額	0
その他	92,781
移転費用	7,399,858
補助金等	3,604,077
社会保障給付	2,698,791
他会計への繰出金	1,093,186
その他	3,804
経常収益	1,101,266
使用料及び手数料	544,587
その他	556,679
純経常行政コスト	-15,876,669
臨時損失	84,528
災害復旧事業費	0
資産除売却損	84,528
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	-15,961,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,752,334	61,823,498	-28,071,164
純行政コスト(△)	-15,961,197		-15,961,197
財源	15,709,903		15,709,903
税収等	12,920,159		12,920,159
国県等補助金	2,789,744		2,789,744
本年度差額	-251,294		-251,294
固定資産等の変動(内部変動)		-183,092	183,092
有形固定資産等の増加		1,177,122	-1,177,122
有形固定資産等の減少		-1,891,982	1,891,982
貸付金・基金等の増加		536,149	-536,149
貸付金・基金等の減少		-4,381	4,381
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,554,140	1,554,140	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,302,846	1,371,048	-68,202
本年度末純資産残高	35,055,180	63,194,546	-28,139,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,596,941
業務費用支出	7,197,083
人件費支出	3,452,236
物件費等支出	3,547,109
支払利息支出	162,615
その他の支出	35,123
移転費用支出	7,399,858
補助金等支出	3,604,077
社会保障給付支出	2,698,791
他会計への繰出支出	1,093,186
その他の支出	3,804
業務収入	16,514,910
税金等収入	12,920,159
国県等補助金収入	2,493,485
使用料及び手数料収入	544,587
その他の収入	556,679
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,917,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,108,884
公共施設等整備費支出	651,857
基金積立金支出	536,149
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	920,878
その他の支出	0
投資活動収入	1,279,610
国県等補助金収入	296,260
基金取崩収入	2,857
貸付金元金回収収入	935,848
資産売却収入	44,645
その他の収入	0
投資活動収支	-829,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,426,928
地方債償還支出	2,426,928
その他の支出	0
財務活動収入	1,385,200
地方債発行収入	1,385,200
その他の収入	0
財務活動収支	-1,041,728
本年度資金収支額	46,967
前年度末資金残高	706,288
本年度末資金残高	753,255
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	753,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,397,289	固定負債	47,945,874
有形固定資産	93,400,297	地方債	39,836,266
事業用資産	65,775,676	長期未払金	334,410
土地	22,226,139	退職手当引当金	4,919,849
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	54,236,714	その他	2,855,349
建物減価償却累計額	-31,837,672	流動負債	5,633,223
工作物	4,950,352	1年内償還予定地方債	3,943,094
工作物減価償却累計額	-3,696,136	未払金	1,091,097
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	402,086
航空機	0	預り金	11
航空機減価償却累計額	0	その他	196,935
その他	25,320,241	負債合計	53,579,097
その他減価償却累計額	-6,173,110	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,038	固定資産等形成分	81,737,887
インフラ資産	26,608,136	余剰分(不足分)	-30,049,234
土地	2,504,163		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	-685,208		
工作物	55,399,245		
工作物減価償却累計額	-31,711,959		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,300		
物品	6,863,181		
物品減価償却累計額	-5,846,696		
無形固定資産	1,430,189		
ソフトウェア	0		
その他	1,430,189		
投資その他の資産	3,566,803		
投資及び出資金	813,528		
有価証券	39,960		
出資金	376,973		
その他	396,595		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	361,663		
長期貸付金	118,440		
基金	2,330,992		
減債基金	109,723		
その他	2,221,269		
その他	0		
徴収不能引当金	-57,820		
流動資産	6,870,461		
現金預金	4,518,834		
未収金	1,195,286		
短期貸付金	25,750		
基金	1,111,636		
財政調整基金	1,111,636		
減債基金	0		
棚卸資産	-9		
その他	25,914		
徴収不能引当金	-6,950		
資産合計	105,267,750	純資産合計	51,688,653
		負債及び純資産合計	105,267,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,483,651
業務費用	18,405,392
人件費	7,963,883
職員給与費	6,902,069
賞与等引当金繰入額	188,347
退職手当引当金繰入額	450,485
その他	422,982
物件費等	9,595,099
物件費	5,767,704
維持補修費	311,420
減価償却費	3,507,017
その他	8,958
その他の業務費用	846,410
支払利息	411,852
徴収不能引当金繰入額	-2,851
その他	437,409
移転費用	12,078,259
補助金等	9,502,800
社会保障給付	2,700,971
他会計への繰出金	-466,028
その他	340,516
経常収益	9,134,368
使用料及び手数料	558,067
その他	8,576,301
純経常行政コスト	-21,349,283
臨時損失	84,528
災害復旧事業費	0
資産除売却損	84,528
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	-21,433,811

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,046,432	78,984,309	-29,937,877
純行政コスト(△)	-21,433,811		-21,433,811
財源	21,036,003		21,036,003
税収等	17,311,814		17,311,814
国県等補助金	3,724,189		3,724,189
本年度差額	-397,808		-397,808
固定資産等の変動(内部変動)		403,471	-403,471
有形固定資産等の増加		1,607,304	-1,607,304
有形固定資産等の減少		-2,933,288	2,933,288
貸付金・基金等の増加		1,746,312	-1,746,312
貸付金・基金等の減少		-16,857	16,857
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,536,642	1,536,642	
比例連結割合に伴う差額			
その他	1,503,387	813,465	689,922
本年度純資産変動額	2,642,221	2,753,578	-111,357
本年度末純資産残高	51,688,653	81,737,887	-30,049,234

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,895,634
業務費用支出	14,304,957
人件費支出	7,427,353
物件費等支出	5,723,973
支払利息支出	411,331
その他の支出	742,300
移転費用支出	12,590,677
補助金等支出	9,498,287
社会保障給付支出	2,700,971
他会計への繰出支出	50,903
その他の支出	340,516
業務収入	30,139,574
税込等収入	16,141,023
国県等補助金収入	4,175,844
使用料及び手数料収入	8,502,721
その他の収入	1,319,986
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,243,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,889,584
公共施設等整備費支出	1,417,996
基金積立金支出	536,150
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	908,902
その他の支出	26,536
投資活動収入	1,750,478
国県等補助金収入	391,260
基金取崩収入	2,857
貸付金元金回収収入	935,848
資産売却収入	53,847
その他の収入	366,666
投資活動収支	-1,139,106
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,672,319
地方債償還支出	3,650,238
その他の支出	22,081
財務活動収入	1,729,621
地方債発行収入	1,416,621
その他の収入	313,000
財務活動収支	-1,942,698
本年度資金収支額	162,136
前年度末資金残高	4,356,698
本年度末資金残高	4,518,834
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,518,834

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,465,369	固定負債	50,629,916
有形固定資産	97,513,891	地方債	42,305,519
事業用資産	69,730,315	長期未払金	334,410
土地	22,279,709	退職手当引当金	5,132,296
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	59,005,949	その他	2,857,691
建物減価償却累計額	-32,771,896	流動負債	5,835,420
工作物	5,022,047	1年内償還予定地方債	4,059,821
工作物減価償却累計額	-3,701,773	未払金	1,118,275
船舶	0	未払費用	12,571
船舶減価償却累計額	0	前受金	54
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	439,845
航空機	0	預り金	6,438
航空機減価償却累計額	0	その他	198,416
その他	25,320,241	負債合計	56,465,336
その他減価償却累計額	-6,173,110	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,038	固定資産等形成分	86,811,502
インフラ資産	26,608,136	余剰分(不足分)	-31,624,156
土地	2,504,163		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	-685,208		
工作物	55,399,245		
工作物減価償却累計額	-31,711,959		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,300		
物品	7,407,163		
物品減価償却累計額	-6,231,723		
無形固定資産	1,433,517		
ソフトウェア	2,426		
その他	1,431,091		
投資その他の資産	4,517,961		
投資及び出資金	780,548		
有価証券	73,180		
出資金	310,683		
その他	396,685		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	370,435		
長期貸付金	119,061		
基金	3,095,592		
減債基金	109,723		
その他	2,985,869		
その他	214,496		
徴収不能引当金	-62,171		
流動資産	8,187,313		
現金預金	5,309,181		
未収金	1,236,258		
短期貸付金	25,750		
基金	1,580,799		
財政調整基金	1,580,799		
減債基金	0		
棚卸資産	14,308		
その他	27,967		
徴収不能引当金	-6,950		
資産合計	111,652,682	純資産合計	55,187,346
		負債及び純資産合計	111,652,682

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,505,334
業務費用	20,058,863
人件費	8,903,885
職員給与費	7,768,250
賞与等引当金繰入額	225,942
退職手当引当金繰入額	451,275
その他	458,418
物件費等	10,134,492
物件費	5,969,893
維持補修費	347,118
減価償却費	3,767,431
その他	50,050
その他の業務費用	1,020,486
支払利息	420,814
徴収不能引当金繰入額	-3,591
その他	603,263
移転費用	21,446,471
補助金等	11,071,583
社会保障給付	10,499,415
他会計への繰出金	-466,028
その他	341,501
経常収益	10,142,683
使用料及び手数料	1,338,919
その他	8,803,764
純経常行政コスト	-31,362,651
臨時損失	84,812
災害復旧事業費	0
資産除売却損	84,812
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,878
資産売却益	84
その他	1,794
純行政コスト	-31,445,585

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,556,730	84,159,165	-31,602,435
純行政コスト(△)	-31,445,585		-31,445,585
財源	31,003,954		31,003,954
税収等	22,101,202		22,101,202
国県等補助金	8,902,752		8,902,752
本年度差額	-441,631		-441,631
固定資産等の変動(内部変動)		234,125	-234,125
有形固定資産等の増加		1,617,312	-1,617,312
有形固定資産等の減少		-3,188,390	3,188,390
貸付金・基金等の増加		1,844,975	-1,844,975
貸付金・基金等の減少		-39,772	39,772
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,573,276	1,573,276	
比例連結割合に伴う差額	-4,416	-4,689	273
その他	1,503,386	849,624	653,762
本年度純資産変動額	2,630,616	2,652,337	-21,721
本年度末純資産残高	55,187,346	86,811,502	-31,624,156

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,606,226
業務費用支出	15,691,627
人件費支出	8,359,366
物件費等支出	5,999,315
支払利息支出	420,293
その他の支出	912,653
移転費用支出	21,914,599
補助金等支出	12,266,778
社会保障給付支出	10,499,415
他会計への繰出支出	-1,193,095
その他の支出	341,501
業務収入	41,110,300
税収等収入	20,919,043
国県等補助金収入	9,351,496
使用料及び手数料収入	9,223,823
その他の収入	1,615,938
臨時支出	284
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	284
臨時収入	1,794
業務活動収支	3,505,584
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,049,492
公共施設等整備費支出	1,468,657
基金積立金支出	640,187
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	908,902
その他の支出	31,746
投資活動収入	1,798,858
国県等補助金収入	394,171
基金取崩収入	44,169
貸付金元金回収収入	935,848
資産売却収入	53,931
その他の収入	370,739
投資活動収支	-1,250,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,766,507
地方債償還支出	3,744,426
その他の支出	22,081
財務活動収入	1,731,643
地方債発行収入	1,418,643
その他の収入	313,000
財務活動収支	-2,034,864
本年度資金収支額	219,721
前年度末資金残高	5,086,830
本年度末資金残高	5,306,916
前年度末歳計外現金残高	1,238
本年度歳計外現金増減額	1,027
本年度末歳計外現金残高	2,265
本年度末現金預金残高	5,309,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	H28	123.7 万円
住民基本台帳人口(H30.3.31現在)	H29	124.8 万円

○市民一人当たりの資産額となります。平成 28 年度に比べて 1.1 万円の増となりました。

歳入額対資産比率		
資産合計	H28	2.9 年
収入総額+前年度末資金残高	H29	3.6 年

○平成 29 年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。平成 29 年度は、資産投資のための借入額が減少したことによる収入総額の減により、平成 28 年度に比べて年数が増となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	H28	63.8 %
有形固定資産－土地等の非償却資産+減価償却累計額	H29	64.3 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。平成 29 年度は 0.5 ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	H28	53.9 %
資産合計	H29	56.1 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。平成 29 年度は 2.2 ポイントの増となり、現役世代の負担割合が増加したことになります。

将来世代負担比率

地方債+1年内償還予定地方債	H28	25.3 %
有形及び無形固定資産合計	H29	23.3 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。平成 29 年度は地方債の残高が減少したことなどにより△2.0 ポイントの減となりました。将来世代への負担が軽減されたことが分かります。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額

負債合計	H28	57.0 万円
住民基本台帳人口(H30.3.31現在)	H29	54.7 万円

○市民一人当たりの負債額となります。地方債の残高が減少したことなどにより、平成 28 年度に比べて△2.3 万円の減となりました。

債務償還可能年数

地方債残高－充当可能財源(基金)	H28	15.7 年
業務収入－業務支出	H29	14.2 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1 年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。平成 29 年度は地方債の残高が減少したことなどにより△1.5 年の減となりました。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出除く)	H28	2.6 億円
+		
投資活動収支	H29	12.5 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1 年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。平成 29 年度は 9.9 億円の増となり、施設整備等の投資事業の減少により黒字額が増となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト		
純行政コスト	H28	31.0 万円
住民基本台帳人口(H30.3.31現在)	H29	31.9 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。その他収益が減少したことなどにより、経常収益が減となったため、平成 28 年度に比べて 0.9 万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率		
純経常行政コスト	H28	101.5 %
財源	H29	103.6 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が 100%に近づくほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなってきていることが分かります。平成 29 年度は、職員給与費の増によるコストの増などにより、割合は 2.1 ポイント増加しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率		
経常収益	H28	6.7 %
経常費用	H29	6.5 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の約 6%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。平成 29 年度は職員給与費の増などによる行政コストの増により、受益者負担の割合は△0.2 ポイントの減となりました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 変更ありません。

(2) 表示方法の変更 変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.3%

将来負担比率 117.4%

- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 39,503 千万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・・・・98294.48 m²、2,086,113 千円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 10,053 百万円
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 245,773 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,080,584 千円
投資活動収支	△ 829,274 千円
基礎的財政収支	1,251,310 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>1,917,969 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	296,260
減価償却費	△ 1,796,996
未収債権の増減額	△ 53,668
徴収不能引当金の増減額	△ 74,452
退職手当引当金の増減額	408,277
賞与引当金の増減額	5,140
固定資産除売却損益	△ 953,824
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 251,294 千円</u>

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	71,728,770	2,668,954	2,873,973	71,523,752	34,369,553	965,485	37,154,198
土地	21,074,005	814,742	758,576	21,130,171	0	0	21,130,171
立木竹	691,532	35,579	0	727,110	0	0	727,110
建物	45,367,998	1,754,662	2,095,981	45,026,679	30,800,928	867,548	14,225,751
工作物	4,595,236	63,972	19,416	4,639,792	3,568,626	97,937	1,071,166
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	40,574,533	560,628	76,105	41,059,056	21,555,683	712,993	19,503,373
土地	2,481,521	51,174	28,531	2,504,163	0	0	2,504,163
建物	1,075,090	20,088	583	1,094,595	685,208	22,067	409,387
工作物	37,017,922	489,366	46,991	37,460,298	20,870,475	690,926	16,589,823
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,187,275	101,697	93,004	2,195,967	1,272,508	118,518	923,459
合計	114,490,578	3,331,279	3,043,082	114,778,775	57,197,744	1,796,996	57,581,031

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,180,809	15,802,743	2,027,537	571,921	7,759,689	560,123	7,251,376	37,154,198
土地	2,368,621	9,942,551	1,547,437	303,893	2,842,666	55,015	4,069,987	21,130,171
立木竹	-	-	-	-	727,110	-	-	727,110
建物	812,188	5,306,087	459,331	263,152	4,139,264	71,526	3,174,203	14,225,751
工作物	0	554,105	20,769	4,876	50,648	433,582	7,186	1,071,166
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	18,518,762	0	0	-	984,611	-	0	19,503,373
土地	2,504,065	0	0	-	98	-	0	2,504,163
建物	409,387	-	-	-	-	-	-	409,387
工作物	15,605,310	-	-	-	984,513	-	0	16,589,823
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	92,859	187,662	1,033	8,640	412,966	17,114	203,185	923,459
合計	21,792,430	15,990,406	2,028,570	580,562	9,157,265	577,237	7,454,561	57,581,031

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力株	3,713	436	1,618,868	500	1,856,500	△ 237,632	1,856,500
東北電力株	54	1,508	81,432	500	27,000	54,432	27,000
中部電力株	319	1,491	475,629	500	159,500	316,129	159,500
東京電力株	3,060	436	1,334,160	500	1,530,000	△ 195,840	1,530,000
合計	7,146	—	3,510,089	—	3,573,000	△ 62,911	3,573,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡谷市土地開発公社出資金	3,000,000	7,292,067	105,300	7,186,767	3,000,000	100.000%	7,186,767	0	3,000,000
諏訪広域連合出捐金	222,902,638	1,558,661,000	454,720,000	1,103,941,000	1,000,000,000	22.290%	246,070,657	0	222,902,638
財団法人 諏訪湖勤労者福祉 サービスセンター出捐金	30,000,000	84,051,358	1,869,632	94,187,000	32,300,000	92.879%	87,480,186	0	30,000,000
公益財団法人おみや文化振興事業団	30,000,000	225,788,646	16,854,420	208,934,226	30,000,000	100.000%	208,934,226	0	30,000,000
社会福祉法人岡谷市社会福祉協議会出捐金	900,000	422,672,895	82,192,503	340,480,392	1,000,000	90.000%	306,432,353	0	900,000
合計	286,802,638	2,298,465,966	555,741,855	1,754,729,385	1,066,300,000	-	856,104,188	0	286,802,638

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	資産(千円) (B)	負債(千円) (C)	純資産額(千円) (B)-(C) (D)	資本金(千円) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額(千円) (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (円) (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
諏訪森林組合出資金	1,501,000	228,570	107,276	121,294	34,226	4.386%	5,320	0	1,501,000	1,501,000
長野県農業信用基金出資金	2,180,000	254,578,180	243,463,586	11,114,594	8,175,740	0.027%	3,001	0	2,180,000	2,180,000
地方公共団体金融機構	1,830,000	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.011%	29,417	0	1,830,000	1,830,000
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.813%	9,079	0	50,000	50,000
社団法人 長野県信用保証協会出捐金	23,642,600	562,383,349	496,416,647	65,966,702	7,215,721	0.328%	216,371	0	23,642,600	23,642,600
一般財団法人 長野県林業労働財団出捐金	82,650	420,566	34,349	386,217	131,385	0.063%	243	0	82,650	82,650
財団法人 岡谷市体育協会出捐金	4,000,000	53,054	58	52,996	51,000	7.843%	4,156	0	4,000,000	4,000,000
財団法人 長野県消防協会出捐金	818,873	473,099	615	472,484	357,445	0.229%	1,082	0	818,873	818,873
公益財団法人 長野県緑の基金出捐金	1,920,000	662,361	2,670	659,691	273,000	0.703%	4,638	0	1,920,000	1,920,000
公益財団法人 長野県テクノ財団出捐金	51,175,000	5,893,653	280,426	5,613,227	5,498,019	0.931%	52,259	0	51,175,000	51,175,000
㈱諏訪広域情報センタ株券	5,100,000	1,295,590	965,278	330,312	250,000	2.040%	6,738	0	5,100,000	5,100,000
エルシーブイ㈱株券	500,000	6,457,422	1,235,404	5,222,018	353,500	0.141%	7,363	0	500,000	500,000
㈱やまびこスケートの森株券	25,000,000	350,259	109,690	240,569	72,250	34.602%	83,242	0	25,000,000	25,000,000
信越放送㈱株券	5,850,000	22,454,231	2,870,859	19,583,372	450,000	1.300%	254,584	0	5,850,000	5,850,000
合計	123,650,123	25,612,420,280	25,234,113,086	378,307,194	39,470,436	-	677,493	0	123,650,123	123,650,123

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,111,636,760				1,111,636,760	1,111,636,760
社会教育施設整備基金	6,203,527				6,203,527	6,203,527
社会福祉施設整備基金	129,110,164				129,110,164	129,110,164
消防施設整備基金	561,209				561,209	561,209
市営住宅整備基金	512,884,147				512,884,147	512,884,147
公園施設等整備基金	12,556,427				12,556,427	12,556,427
工業技術振興基金	61,300,233				61,300,233	61,300,233
ふるさとまちづくり基金	880,150,606				880,150,606	880,150,606
減債基金	109,723,191				109,723,191	109,723,191
文化会館事業基金	125,558,790				125,558,790	125,558,790
地域福祉基金	2,711,009				2,711,009	2,711,009
みどりを愛する基金	56,527,678				56,527,678	56,527,678
教員住宅整備基金	11,599,437				11,599,437	11,599,437
病院施設整備基金	13,780,393				13,780,393	13,780,393
育英基金	402,651,196				402,651,196	402,651,196
リサイクル基金	5,674,444				5,674,444	5,674,444
合計	3,442,629,211	0	0	0	3,442,629,211	3,442,629,211

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	53,460,000	0	-	-	53,460,000
看護師就学支援貸付金	1,500,000	0	-	-	1,500,000
合計	54,960,000	0	-	-	54,960,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	128,712,154	2,760,440
保育料	7,778,752	61,108
市営住宅使用料	42,281,072	28,470
その他	1,005,000	
小計	179,776,978	2,850,019
合計	179,776,978	2,850,019

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	11,444,612	5,222,869
保育料	264,767	294,515
市営住宅使用料	309,797	326,017
その他	331,027	
小計	12,350,203	5,843,401
合計	12,350,203	5,843,401

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,183,398,613	1,435,564,274	3,976,014,781	191,503,832	5,864,583,000	2,491,294,304	0	0	0	660,002,696
一般公共事業	3,994,875,194	762,462,107	2,748,773,913	140,550,281	558,560,000	543,239,000				3,752,000
公営住宅建設	178,300,826	18,451,070	143,210,361							35,090,465
災害復旧	96,171,392	776,234	96,171,392							0
教育・福祉施設	1,030,681,236	76,790,320	368,359,236		322,449,000	108,773,000				231,100,000
一般単独事業	3,481,501,140	180,813,098	46,411,140		2,247,149,000	1,015,055,000				172,886,000
その他	4,401,868,825	396,271,445	573,088,739	50,953,551	2,736,425,000	824,227,304				217,174,231
【特別分】	10,866,608,779	943,209,900	6,649,674,475	0	2,715,071,000	1,462,140,000	0	0	0	39,723,304
臨時財政対策債	10,052,648,903	653,244,445	6,368,570,903		2,447,386,000	1,236,692,000				0
減税補てん債	320,826,876	80,232,655	281,103,572							39,723,304
退職手当債	396,698,000	179,534,000			171,250,000	225,448,000				0
その他	96,435,000	30,198,800			96,435,000					0
合計	24,050,007,392	2,378,774,174	10,625,689,256	191,503,832	8,579,654,000	3,953,434,304	0	0	0	699,726,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
24,050,007,392	21,382,031,447	2,405,738,625	231,283,414	4,000,000	22,745,048	0	4,208,858	1.038%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,050,007,392	2,378,774,174	2,266,265,567	2,085,291,415	1,839,342,064	1,663,896,352	6,564,293,319	4,394,473,715	2,207,067,791	650,602,995

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,598,707,000	271,096,000	210,861,000		2,658,942,000
賞与等引当金	180,596,000	5,140,000			185,736,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	510,518,880	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	630,869,311	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	40,466,668	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	611,557,742	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	78,088,792	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	108,824,276	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	21,800,000	福祉
	その他	-	1,601,951,357	-
	計		3,604,077,026	
合計		3,604,077,026		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		6,982,882,323
		税関連交付金		750,985,665
		分担金及び負担金		362,901,184
		地方交付税		4,078,225,000
		地方譲与税		364,232,839
		地方特例交付金		27,244,000
		寄附金		256,405,419
		繰入金		45,516,515
		小計		12,868,392,945
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220,421,341
			県支出金	69,839,000
			計	290,260,341
		経常的補助金	国庫支出金	1,718,884,425
			県支出金	774,601,299
			計	2,493,485,724
		小計		2,783,746,065
		合計		15,652,139,010

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,961,197,269	2,493,485,724	800,000,000	12,080,537,256	1,387,174,289
有形固定資産等の増加	1,177,122,441	290,260,341	585,200,000	301,662,100	0
貸付金・基金等の増加	536,148,689	0	0	536,148,689	0
その他	-	-	-	-	-
合計	17,674,468,399	2,783,746,065	1,385,200,000	12,918,348,045	1,387,174,289

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	753,254,562
合計	753,254,562